

## カザフスタンの言語教育政策に関する一考察 ー在外帰還カザフ人（オラルマン）の言語問題に着眼してー

タスタンベコワ クアニシ\*

### はじめに

カザフスタンは、旧ソ連中央アジア諸国の中でロシア語が最も広く浸透している国である。これはソ連時代の移民政策によってカザフスタン国内人口比におけるスラブ民族の割合が増大し、またロシア語を必修科目とする言語教育政策によってカザフ語の適用範囲が限定されたことによる。カザフ語は確かに教えられはしたものの、社会的実用性に乏しく、また他の民族に使われることがきわめて少ないため、カザフスタン国内においても限定的な言語になった。1991年の独立以後は、カザフ語を国家語と規定して、その習得を義務づけ、カザフ語能力試験を国家公務員試験に導入するなどの重点施策が採られてきており、形式的という批判はあるものの、カザフ語の国家語としての定着に大きな役割を果たしてきた<sup>1)</sup>。

国家語重視政策は教育分野において①カザフ語を教授言語とする学校の増大、②ロシア語等を教授言語とする学校での科目「カザフ語」の時間の増大という具体的な施策になって現れてきたが、近年では、ナザルバエフ大統領が2007年2月に国民への一般教書<sup>2)</sup>で提起した、「国家語であるカザフ語、公用語かつ民族間共通語であるロシア語、国際語の地位を得ている英語の能力が身に付いた国民の育成」を課題とした「三言語一体」政策が基調となっている。

グローバル化対応を目指す「三言語一体」政策は、カザフ語、ロシア語、英語教育の改善を中心としている。しかし、現段階ではさらに具体的な対応が求められている問題が存在する。それは、政府の政策に応じてカザフスタンへ移住して

---

\* 教育基礎学専攻 大学院生

きた在外帰還カザフ人（オラルマン）の言語問題である。彼らは、カザフ語を自由に使えて生活をしていくことが約束されたはずの祖国では、カザフ語より先にロシア語能力が求められ、カザフ語の再教育も迫られている。カザフ人が多数を占め、カザフ語を国家語とする国では、カザフ語を母語とするこのオラルマンは、自分の既存の言語能力では社会適応が難しく、孤立し、社会から排除されているのである。グローバル化が絶え間なく進行しているため、このパラドックスの是正は可能であるが難しく、社会とオラルマンの双方の努力と時間を要する問題となっている。その中でとくに重要なのは、次世代のオラルマンが社会的に孤立することを予防するための対応である。

本稿の目的は、近年の言語教育政策におけるグローバル化対応の傾向の中で忘れられた問題となっているオラルマンの言語問題の実態を明らかにし、カザフスタンの言語教育政策の課題を検討することにある。

## I. 呼び寄せ政策とオラルマンの言語問題

「オラルマン」とはカザフ語で「戻ってきた人」を意味し、外国からカザフスタンへ移住してきたカザフ人のことをいう。移民法によれば、「オラルマンとは、外国籍または無国籍のカザフ人であり、カザフスタン共和国の独立の時点で国外に居住しており、カザフスタンへ定住の目的で移住してきた者」（1997年、第1条11項）である。「オラルマン」という身分は、カザフスタン国内の定住先の移民管理局において身分登録<sup>3)</sup>をした者に対して付与される。オラルマンはカザフスタン国籍を取得できる。法的に規定されていないが、ほとんどの在外帰還カザフ人は、「オラルマン」の身分登録をする際に国籍取得の申請も行う。1991年国籍法第16条1項によれば、通常カザフスタンの国籍取得の申請資格は5年の国内在住（配偶者がカザフスタン国籍保持者の場合3年の国内在住）を必要とするが、オラルマンの場合はこの在住期間は必要とされない。

在外帰還カザフ人を国籍の有無にかかわらず「オラルマン」と呼ぶことには、他のカザフ人と区別して扱う姿勢がそこに見られるため、社会的問題につながりかねないとの指摘もなされている<sup>4)</sup>。

## 政策の狙い

1991年の独立以降、カザフスタン政府は、諸外国に居住するカザフ人ディアスポラ<sup>5)</sup>に対して祖国へ帰還することを呼びかける、いわゆる呼び寄せ政策を開始した<sup>6)</sup>。政府はこの政策によって、「大量抑圧、強制集団化、その他の非人間的政治的行動により国外への流出を余儀なくされたカザフ人とその子孫の祖国への帰還を可能にする条件の整備」<sup>7)</sup>を目指した。また、1996年の「国家アイデンティティ形成の基本構想」において、「カザフ人のエスニシティの中心はカザフスタンであり、カザフ人のエトノス、またその文化、生活様式、言語、伝統の保護と発展について配慮する国家は、この地以外のどこにも存在しない」<sup>8)</sup>と明記しており、国内外のカザフ人の統合をも呼びかけた。

他方、このようなエスニック・アイデンティティへの訴えと同時に、1998年のカザフスタンの長期的発展戦略を示した「カザフスタン2030」は、人口の増大を国家安全と防衛にかかわる最優先課題の一つとして掲げ、同じ1998年の「在外カザフ人の祖国への帰還に関する基本構想」では、カザフ人の帰還による人口拡大が期待されると記されている。言い換えると、政府は、呼び寄せ政策をもって、国内のカザフ人人口の割合を上げることを目指し、これによってカザフ語人口が増え、社会においてカザフ語の通用範囲が拡大すると期待を寄せていた。在外カザフ人の帰還を促すことは、まさしく国家語重視政策の一環としても位置づけられているのである。

呼び寄せ政策の重要性を、法学者コジバエフ（2007）は次の4点で説明している。在外カザフ人の帰還は、

「第一に、過去数十年の人口減少及び民族的不均衡を補うことによって人口の不安定な状況を安定させ、民族的バランスを変える。

第二に、歴史的正当性を回復し<sup>9)</sup>、歴史的伝統に敬意を示し、カザフ民族の統合への重要な一歩である。」

さらに、オラルマンたちは、

「異民族の環境及び市場関係の中で適応し生き残る豊富な経験を有し、カザフスタンの経済的メンタリティーの現代化に影響を与えることができる。

（傍点は引用者による。ここでの「カザフスタン人」はエスニシティに関わらずカザフスタン領土

に居住する全ての人びとを指す用語である。エスニシティを指す「カザフ人」と区別して扱う。）

在外カザフ人がカザフの独特な文化と言語の知識を維持することは、民族の「精神的宝庫」への貢献となる」<sup>10)</sup>。

実際、政府の呼び寄せ政策に応じ、1991年～2008年に184,963世帯、計727,289人がカザフスタンへ帰還してきた<sup>11)</sup>。これは、1990年代の150万人ともいわれるスラブ系民族の国外移住<sup>12)</sup>と、2000年以降のカザフ人の高い出生率<sup>13)</sup>もあいまって、国内におけるカザフ人人口の割合の増大を後押しした。1989年の国勢調査で41%であったカザフ人の人口割合は、1999年の国勢調査では53.7%に達し、2009年3月に行われた国勢調査の予備調査結果では、67%まで上がっている<sup>14)</sup>。政策策定当初の狙いであったカザフ人人口の増加は達成された。しかし、人口増加は、政策の二つ目の狙いであったカザフ語の全面的普及には一向に繋がらなかった。カザフ語をコミュニケーション言語とする人口が増えているにもかかわらず、行政機関、労働市場ではロシア語が主流であり、そこで活躍するためにロシア語能力が不可欠な条件であり続けているのである。実際に、失業、住宅問題と並んで、ロシア語能力の欠如とカザフ語の文字（キリル文字）の読み書き能力の不足が、オラルマンらが帰還後にカザフスタン国内で直面する最大問題として挙げられている<sup>15)</sup>。

## オラルマンの言語問題

オラルマンらの多くは、出身国<sup>16)</sup>ではロシア語を習っておらず<sup>17)</sup>、またカザフ語をラテン文字、アラビア文字で習い使用してきた者たちである。前者のラテン文字でカザフ語を学んできた人々は、主にトルコ出身、及び1990年代にウズベキスタン、トルクメニスタンで教育を受けた世代であり、後者のアラビア文字による学習者たちは中国、イラン、アフガニスタン、パキスタンなどから帰還した人々である。そのため、定住先の諸機関で必要な手続き、たとえば、身分登録、国籍の取得、失業手当、年金、補助金（住宅購入用の補助金）の申請にあたっては、多くの場合、担当者とはロシア語でやりとりされ、また必要書類の記入はカザフ語のキリル文字での行われるため、著しい困難に陥っている。カザフスタンでは国家語はカザフ語である（1995年憲法第7条1項）が、全ての行政機関での



書類とコミュニケーションの言語としては、ロシア語も使用されることが認められている（1995年憲法、1997年言語法第10条）。カザフ語で話しかけ、担当者にカザフ語で対応してもらう権利が保障されているが、かかる事情から、現実には、特に都市部の行政機関では、ロシア語によるコミュニケーションに限定されがちである<sup>18)</sup>。

カザフスタン政府は呼び寄せ政策の結果に十分に対応しきれていないと指摘できよう。1997年移民法第15-1条は移民適応・センターの設置を規定しており、ここで提供される適応・サービス（その定義は第1条1項）には国家語の教育、そして希望に応じてロシア語の教育が提供されることを規定している。2007年9月29日 No.959政令により「オラルマンの適応・統合国立センター」の設置が規定されたが、これらのセンターは全国3ヶ所にしか設置されておらず、言語講座の開設には触れられていない。したがって、オラルマンを受け入れる地方の担当機関、移民管理局ではこの問題の対応がなされていない<sup>19)</sup>。この状況の背景には、オラルマンは言語環境の中で自然にことばを習得できるという政府の考え方が伺われる、という指摘がある<sup>20)</sup>。法学研究者のドスジャノフ（2008）が論じているように、今日、オラルマンの適応と統合のプロセスにおいて国家は消極的な態度を取っている<sup>21)</sup>。実際に、政府の不十分な言語政策は、オラルマンの言語的・地域的格差（ロシア語ができる都市住民と、ロシア語ができない農村住民の間に生じる格差<sup>22)</sup>）を拡大し、社会的不満を募らせ、社会的騒動を起こす恐れも内包している<sup>23)</sup>。また、国際移住機関（IOM）の報告書（2004）において指摘されているように、オラルマンの失業の原因にはロシア語能力の不足という言語問題も含まれる。失業中のオラルマンは失望と不満を助長する孤立状態に陥る傾向があり、カザフスタンの経済的発展に影響を与えるだけでなく、社会的不安定につながる危険性を孕んでいる<sup>24)</sup>。

このように、在外カザフ人の帰還により国内のカザフ人人口が増えれば、労働力不足の問題は解決され、カザフ語の通用範囲も拡大する<sup>25)</sup>。という、一見すれば安易な解決策は、実際には社会問題へと転化し、民族間、階層間摩擦を助長する傾向にある。この問題を予防するには、成人オラルマンの社会への言語的適応を支援する具体的かつ効率的な措置を取ることが求められる。さらに緊急な課題

となるのは、オラルマンの子どもたちの言語問題への対応である。オラルマンの子どもたちは、同じ理由（ロシア語、カザフ語能力の不足）で、学校での学習到達度が落ち、不登校やドロップアウトに至ることもあり、高等教育段階への進学を諦める傾向がある<sup>26)</sup>。以下では、オラルマンの子どもたちの言語問題に焦点をあわせ、検討を進めていきたい。

## Ⅱ. オラルマンの子どもたちの就学保障

カザフスタンでは教育にかかわる権利を規定する法律は、1995年憲法と2007年教育法である。憲法第30条と教育法第8条は、カザフスタン共和国内に居住するすべての者に、無償の就学前教育及び初等中等普通教育が保障されると規定している。Ⅰの冒頭で述べたように、オラルマンは身分登録と同時に国籍取得の申請もするが、国籍を取得するまでは外国籍のままである。したがって、学校では国籍を取得していないオラルマンの子どもの受け入れは、「カザフスタン共和国内に定住する外国籍者及び無国籍者の就学前教育、初等中等教育に関する標準規程」（2007、以下、標準規程（2007）と略す）に基づいて行われる。同規程では、外国籍、無国籍の者の学校への受け入れは、身分登録及び住民登録されている者のみについて可能であるとし、各教育機関は彼らが国外で受けてきた教育段階を配慮して当該学年に配置するよう定められている。他方、1997年移民法第29-3条は、地方行政機関<sup>27)</sup>に対して、オラルマンの子どもたちの居住地区における就学の条件整備をすることを課している。この規定が対象としているのは、国籍の有無に関係なく全てのオラルマンの子どもたちである。

筆者が、アルマティ市近郊の教育行政機関で担当者に行ったインタビューによると、「地方行政機関がオラルマンの子どもたちの就学条件を整備する」とは、オラルマンの居住地区にある学校の空席の有無を確認し、当該学校への就学を支援することを意味する<sup>28)</sup>。

オラルマンの子どもたちの就学の条件整備は地方行政機関の権限であるため、就学および在籍状況は地方行政レベルで把握されており、教育科学省には統一されたデータは存在しない。このことから中央政府のオラルマンの教育（言語）

問題に対する意識の希薄さがみられるといえよう。

表1のデータは、カザフスタン共和国のオンブズマン報告書『カザフスタン共和国における難民及びオラルマンの権利保障について』（2008）を参照して筆者が作成したものである。

表1で示されているように、オラルマンの就学該当年齢者総数169,799人の99%（168,198人）は居住地区の学校に在籍している<sup>29)</sup>。このデータの地方別就学年齢者数をみると、最も多い地方は南部、西南部である。この地方のカザフ人口の割合は全国で最も高く（オブルスにより70%～90%<sup>30)</sup>）、オラルマンはカザフ語が通用する地域に集中する傾向がみられる。

次に、寄宿制学校に在籍するオラルマンの数は全国的に北部、東部、中部の地方で多くなっている。その理由は、これらの地方の学校の70～86%が小規模学校<sup>31)</sup>であり、遠隔農村地域にあつては、施設が整っておらず、かつ教材や教員の不足が著しいからである<sup>32)</sup>。これに対して、寄宿制学校<sup>33)</sup>は格段に設備が整っている。しかしながら、居住地区の学校に在籍する児童生徒総数に占める寄宿制学校在籍者数の割合はわずか2.1%に過ぎない。オラルマン家庭の経済的状況がそ

表1 地方別オラルマン児童生徒の年齢、在籍状況

地方	オラルマン 総数	児童青少年数			
		就学前年齢者	就学年齢者	寄宿制 学校就学者	居住地区 学校就学者
南部	232,715	37,850	67,338	95	67,069
西部	135,452	20,622	30,492	0	30,490
東南部	100,741	13,550	22,246	52	22,194
中部	82,114	11,764	21,110	206	20,902
北部	74,045	12,389	20,413	708	19,505
東部	26,232	2,862	8,200	162	8,038
全国	651,299	99,037	169,799	1223	168,198

出典：カザフスタン共和国のオンブズマン報告書『カザフスタン共和国における難民及びオラルマンの権利保障について』（2008）により筆者作成。データは2008年1月1日現在のものである。

注1：各地方はいくつかのオブルス（県）からなる。カザフスタンは14オブルス、首都アスタナとアルマティ市から構成される。

注2：首都アスタナは北部地方、特別指令都市アルマティは東南部地方に入る。

の一因であると考えられる。ラキシェバ（2009）によれば、2008年第1四半期の農村地域に居住するオラルマンの失業率は、北部で最も高く100%、中部で86.1%、東部では37.3%となった<sup>34)</sup>。このデータと寄宿制学校在籍者数を関連付ければ、都会の設備の整った学校に子どもを行かせることは、教育自体は無償であっても、交通費、文房具、服装などに費用がかかるため、経済的に難しい問題であることが理解できる。

総括すると、地方行政機関の権限に委ねられたオラルマンの子どもたちの学校への受け入れの条件整備は、就学年齢者のほぼ99%が在籍状態になっている事実を考慮すれば、ほぼ完成されているといえる。しかし、高い就学率の背後には、不登校やドロップアウトする児童生徒がいるという現実がある。総生徒数の凡そ半分（580人のうち214人）をオラルマンが占めるアルマティ・オブルス、ボレック村の学校で筆者が校長と教員に行ったインタビュー<sup>35)</sup>によると、オラルマン児童生徒は在籍状態にはなっているが、不登校状態になってしまう生徒は1～2割になるという。UNDP カザフスタン事務所の報告書『カザフスタン共和国におけるオラルマンの状況』（2006年、以下 UNDP 報告書（2006）と略す）によれば、初等中等教育修了後の進路については、オラルマンの生徒の46%は「大学へ進学したい」、40%は「決めていない」、14%は「職業カレッジに行きたい」と答えているが、オラルマンの保護者の54%は子どもの大学進学を考えていないことが分かる<sup>36)</sup>。ボレック村の学校の校長はこの数字について次のように解説している。確かに、オラルマンの中に大学進学を希望する生徒は半分いるが、実際に11学年から国家統一試験<sup>37)</sup>に向けて受験勉強するのは、その三分の一である。校長によれば、大学進学だけではなく、職業学校への進学を諦める生徒もいる。経済的要因が大きい、ロシア語能力の不足による自信不足も関連しているということである。

### Ⅲ. 言語問題の実態

オラルマンの子どもたちの言語問題は、成人のそれと違って取り上げられることがほとんどない。オラルマンの権利保護、生活支援を行う NGO、国際移住機関 (IOM)、カザフスタン共和国のオンブズマンや UNDP カザフスタン事務所のオラ

ラルマン関係の報告書においても、子どもたちの言語問題は特別に扱われてはいない。成人オラルマンのロシア語能力の不足、カザフ語の読み書き能力の不足は、失業、住宅に次いで三番目に挙げられる大きな問題で、とりわけ失業の問題はロシア語・カザフ語能力の不足と密接に関わっていることが指摘されており、対応の必要性が主張されている<sup>38)</sup>。教育学関係の先行研究においてもっぱら調査対象となっているのは、オラルマン大学生のロシア語能力の発達、または大学進学の前準備コースに通っているオラルマンの言語的適応に関する問題である<sup>39)</sup>。オラルマン子どもたちの言語教育問題については、UNDP 報告書（2006）が、オラルマンの子どもたちはカザフ語を教授言語とする学校を選択する傾向が強く、カザフ語学校に就学しても学習到達度は現地の児童生徒に比べて低い、と指摘しているに過ぎない<sup>40)</sup>。

このように、オラルマンの子どもたちの言語問題に関する先行研究がきわめて少ない現状を受けて、次に言語問題の実態について述べていきたい。

## オラルマンの子どもたちの出身国とその文字

オラルマンの子どもたちの就学状況に関する統一データは公表されておらず、入手困難なものである。同様に、オラルマンの子どもたちの出身国に関するデータも公表されていない。表2で示されているデータは、筆者がいくつかの参考文献による情報を分析し整理したものである。参考文献により扱う対象や年号は異なるため、統計の整合性には若干の不備があるが、表2のデータは、オラルマンの子どもたちの言語的背景の全体像を捉えるために利用する。

表2で示されている「文字」は、各国で公式に使用されているアルファベット（それは国家語、公用語のアルファベット、または民族語のアルファベット）のことである。「カザフ語学校」とはカザフ語を教授言語とする学校のことであるが、複数教授言語学校におけるカザフ語クラスも含まれる。「ロシア語学校」も同様である。

先行研究においてオラルマンの言語問題が取り上げられる際にしばしば指摘されているのは、オラルマンの出身国で使われるアルファベットとカザフスタンで使われるアルファベットの違いである。カザフスタンでは、カザフ語とロシア語

表2 出身国別オラルマンの人数、使用文字、教授言語、カザフ語学校、ロシア語学校の状況

国	オラルマン数 (1991年～2008年)		文字	教授言語	カザフ語学校	ロシア語学校
	世帯数	人数				
ウズベキスタン	105,511	405,786	キリル文字、 ラテン文字	ウズベク語 カザフ語 ロシア語	有	有
モンゴル	18,634	90,649	キリル文字	モンゴル語 カザフ語	有	無
トルクメニスタン	14,568	55,250	キリル文字、 ラテン文字	トルクメン語 ロシア語	無	有
中国	16,011	57,237	漢字 アラビア文字	中国語 カザフ語 ウイグル語	有	無
ロシア	9,021	25,740	キリル文字	ロシア語	無	有
タジキスタン	2,660	11,357	キリル文字	タジク語 ロシア語	無	有
キルギス	1,626	6,584	キリル文字	キルギス語 ロシア語 カザフ語	有	有
イラン	1,056	5,247	アラビア文字	ペルシア語	無	無
トルコ	841	3,295	ラテン文字	トルコ語	無	無
アフガニスタン	454	1,935	アラビア文字	パシュト語 ペルシア語	無	無
パキスタン	170	909	アラビア文字	ウルドゥー語 アラビア語	無	無
合計	170,552	663,989				

出典：下記の文献を参考に筆者作成

Ракишева Б., Сладкий дым Отечества, Мысль, 2009, №1

"Қазақ тілі және оралман" Ғылыми конференциясы, Алматы, 2006

Қалшабаева Б., Орта Азиядағы қазақ диспорасы миграция мәселелері, "Мемлекеттілік және Ұлы Дала" Халықаралық ғылыми конференциясы, Астана, 2006

Landau J., Kellner-Heinkele B., *Politics of Language in the ex-soviet muslim states*, C. Hurst & Co. (Publishers) Ltd, 2001

注1：オラルマンの世帯数・人数はРакишева（2009）によれば2008年のデータである。

注2：カザフ語、ロシア語学校の数については参考文献ごとに異なるデータになっているため、有無の状況に関するデータのみを援用する。

ともにキリル文字を基盤とするアルファベットが一般に用いられている<sup>41)</sup>。1991年～2008年の間にカザフスタンに最も多く帰還したオラルマンの出身国の順位は、ウズベキスタン、モンゴル、トルクメニスタン、中国、ロシアとなっている。このうちキリル文字のアルファベットが使われるのは、モンゴルとロシアである。ウズベキスタンとトルクメニスタンではソ連時代と独立後数年間にキリル文字が使われたが、1996年にトルクメン語、1997年にウズベク語のラテン文字化がなされた。その後全ての出版物、表示、教科書、教材はラテン文字で印刷されるようになったが、キリル文字の並行使用もいまだみられる<sup>42)</sup>。中国からのオラルマンは主として新疆ウイグル自治区出身であり、ここで使われる文字は中国語の漢字、アラビア文字で表記されるカザフ語、それにウイグル語である。

イラン、トルコ、アフガニスタン、パキスタンではアラビア文字が常用され、これらの国での使われるカザフ語のアルファベットはアラビア文字を基盤とする。

## 出身国での言語学習の状況

Landau&Kellner-Heinkele (2001)によれば、ウズベキスタンでは1991年にカザフ人子どもたちの3%がカザフ語で教育を受けていた<sup>43)</sup>。ウズベキスタン共和国国民教育省によれば、2007-2008学年にはカザフ語を教授言語とする学校数は505校、カザフ語で教育を受けている児童生徒数はウズベキスタンの全児童生徒の1.65%である<sup>44)</sup>。これらの505校はいわゆる複数教授言語学校であり、カザフ語は他の教授言語（ウズベク語、ロシア語、タジク語）と並置されている。教授言語をカザフ語としている学校で実際に教えられているのは「カザフ語」、「カザフ文学」、「カザフ歴史」の科目だけで、それ以外の科目はラテン文字のウズベク語で教えられているという指摘がある<sup>45)</sup>。

トルクメニスタンには、1999年にカザフ語を教授言語とする40校の複数教授言語学校（カザフ語の他にトルクメン語またはロシア語を教授言語とするクラスが並置される学校）があったが<sup>46)</sup>、2002年にはトルクメニスタンの複数教授言語学校におけるトルクメン語以外の教授言語クラスがなくなり、実質上トルクメン語学校に変形された<sup>47)</sup>。

モンゴルにカザフ語を教授言語とする31校の学校がある。モンゴル政府はカザフスタンの教育科学省からカザフ語を教授言語とする学校用教科書・教材を受け取っている<sup>48)</sup>。しかし、国際 NGO “Save the children” によれば、モンゴルにおけるカザフ語学校では、初等中等基礎教育（第8学年）までの全ての教科はカザフ語で教えられることになっているが、「カザフ語」、「カザフ文学」以外の科目はモンゴル語で教えられているのが現実である<sup>49)</sup>。ロシア語は1990年から2006年までは必修科目ではなかったが、2006-2007学年から必修科目として導入された<sup>50)</sup>。

中国の新疆ウイグル自治区におけるカザフ語学校の数については明確なデータが見られないが、世界カザフ人協会の情報によると、初等中等教育段階においてカザフ語で教育を受けるカザフ人児童生徒数はおよそ45万人である<sup>51)</sup>。1995年からカザフ語学校に中国語クラスが並置されて複数教授言語学校に変形しており、さらに「カザフ語」、「カザフ文学」、「カザフ歴史」以外の科目は中国語で教えられるようになった、ということである<sup>52)</sup>。

ロシアにはカザフ語を教授言語とする学校が存在せず、カザフ人が集中して居住するカザフスタンとの国境沿いのアストラハンとオレンブルグ地方の学校では、選択科目として「カザフ語」が教えられている<sup>53)</sup>。

イラン、トルコ、パキスタン、アフガニスタンには、カザフ語学校もカザフ語の科目も存在しない。

このように、オラルマンの子どもたちの言語的背景を考慮した上で整理すると、彼らの言語問題について次のような全体像が描き出せる。

すなわち、カザフ語での教育が提供される国（ウズベキスタン、トルクメニスタン、モンゴル、中国）では、主として「カザフ語」、「文学」と「歴史」だけの科目をカザフ語で受けることになっている。したがって、ウズベキスタンから来る子どもたちは、キリル文字とラテン文字の両方を読み書きできることが想定される。同様に、トルクメニスタンから来る子どもたちには、キリル文字、ラテン文字の読み書き能力が身につけていることが期待される。しかし、次節で見るボレック村におけるオラルマンの子どもたちの事例から分かるように、実際にこれらの国から帰還したオラルマンの子どもたちの中にはラテン文字しか読み書き出来ない者が多い。これに対して、モンゴル、ロシアからの子どもたちがキリル文



字に対する違和感を抱かない。これらの子どもたちはラテン文字（英語やその他の外国語以外）に接した経験がない。一方、中国やアフガニスタン等からのオラルマンの子どもたちは、キリル文字もラテン文字にも接した経験がないため、カザフ語、ロシア語の読み書きを習得する際に困難が生じることがよく指摘されている<sup>54)</sup>。

オラルマンの子どもたちは、出身国で習ってきたアルファベットの違いにより、カザフ語、ロシア語の読み書きの習得に問題を起こしている。前述の標準規程（2007）には子どもたちの言語的適応に関する言及がないため、学校に受け入れられるオラルマンの子どもたちは年齢が等しい学年のクラスに入れられ、授業についていくことが期待されている。しかし、多くの場合、彼らはカザフ語のアルファベット、ロシア語のアルファベットと会話を初級から始めなければならない状態である。

また、カザフスタンの学校でオラルマンの子どもたちが直面する問題は、ロシア語での会話力の必要性である。UNDP 報告書（2006）によれば、ほとんどのオラルマンの保護者は子どもをカザフ語学校に入れたがる。これはカザフ語環境を望んでなされる選択である。表1で示された地方別のオラルマンの居住分布をみると、南部と西部に集中していることが分かる。これらの地方のカザフ人人口の割合は全国で最も高く（南部と西部地方総人口の75.5%、全国カザフ人人口の44.7%）、またカザフ語学校が最も多く（全カザフ語学校55.6%）、ロシア語学校が最も少ない（全ロシア語学校の5.2%）地域である<sup>55)</sup>。アルティンベコバ（2006）によれば、ロシア語は同級生とのコミュニケーション言語であり、学校生活が円滑に進むために欠かせない存在となっている<sup>56)</sup>。

教育行政側は、オラルマンの子どもたちの言語問題は自然に解決されるという立場に立ち、ガイドラインを示していない。この状況の中で学校現場は自主的に対応策を講じることになる。したがって、対応策による学校間の差が大きい。次に、オラルマンの児童生徒が多数在籍しており、彼らの言語問題に積極的な取り組みを行っているアルマティ・オブルス、ボレック村の学校を事例にこの問題を検討する。

#### Ⅳ. ボレック村学校におけるオラルマン子どもたちの言語問題への対応

ボレック村は、カザフスタンの東南部地方のアルマティ・オブルス、エンベクシカザフ・アウダンに所在しており、カザフスタンの最大都市アルマティから53キロ離れている。この村には普通初等中等教育学校があるが、この学校はカザフ語とロシア語を教授言語にもつ複数教授言語学校である。学校には580人の児童生徒が在籍しており、その214人はオラルマンの子どもたちである（2009年8月4日現在）。この214人のうち193人はウズベキスタンから、3人は中国から、3人はキルギス共和国から、10人はトルクメニスタンから、5人はモンゴルからのオラルマンである。

#### オラルマンの子どもたちの受け入れ制度

ボレック村学校では、オラルマン子どもの入学手続きの際に保護者の身分登録書、保護者と子どもの家族関係を証明する書類、子どもの出生証明書の3点の写しと、出身国で就学していた場合、そこでの教育機関からの証明書と成績表が提出されることが求められる。保護者は入学手続きを新学期（9月1日）が始まる2週間前に行うことが求められる。入学手続きのとき子どものキリル文字の読み書き能力、ロシア語の会話力のレベルをチェックするための簡単なテストが行われる。入学手続きの締め切りは規定されていないが、通常新学期が始まる三日前に新入生のクラス分けを行い、必要に応じてカザフ語、ロシア語の補習授業を設定することになる。

補習授業は、小学校1年生になったオラルマンの子どもたちを対象としていない。子どもたちは第1学年から同級生と一緒にアルファベットの学習をゼロからスタートすることになっている。しかし、1年生を担当する教員によれば、現地の子どもたちは就学前に幼稚園などで教育を受けている者や家庭でアルファベットの予備学習をしている者が多いため、全員一律にゼロからのスタートにはならない。したがって、オラルマンの子どもたちのアルファベットの補習教育を、担任教員が放課後や休憩時間に何らかの形で行わざるを得ないということである。

このカザフ語とロシア語の補習授業は、放課後の時間に週2～3回実施されることになっている。新入生の言語的背景によって二つのクラス、つまり、アラビ

ア文字で教育を受けてきた児童生徒のクラスと、ラテン文字で教育を受けてきた児童生徒のクラスに分かれるのが普通である。クラスの担当教員の一人はウズベキスタンからのオラルマンであり、当学校では歴史を教えている。二人目の教員は中国からのオラルマンであり、家庭科を担当する教員である。補習授業の時間は給料が支給されず、教員の自由意志で行っている。校長によると、これらの教員に少しでも時給を出したいが、学校の予算は限られており、通常のコストからは捻出できない。もっとも、オラルマンの子どもたちの言語問題には他の教員も随時対応しているため、補習授業の担任の負担は軽減されるという。

### オラルマンの子どもたちの言語問題

ボレック村学校はカザフ語クラスとロシア語クラスが並置されている複数教授言語学校であり、かつ、多民族の児童生徒が通っていることもあって、共通のコミュニケーション言語はロシア語となっている。したがって、ここに通うオラルマンの子どもたちは、入学当初ロシア語が話せなくても、すぐに話せるようになる。問題はキリル文字の読み書き、そしてロシア語文章の読解力である。アラビア文字の知識を背景に持つクラスの担当教員によれば、ラテン文字で教育を受けてきた児童生徒に比べると、アラビア文字で教育を受けてきた生徒は、キリル文字の習得は早いですが、読解力の向上には時間がかかる。これに対して、ラテン文字で教育を受けてきた生徒は、キリル文字とラテン文字の読み方が混乱するため、読み書きを覚えるのが多少遅れるが、ロシア語の会話力がある程度身に付いているため、ロシア語の読解力は比較的早く上達する。しかし、この教員は、オラルマンの言語問題を簡潔に整理すれば上記のようになるが、実際には個人差が激しく、適切な教材と教授法がなければ対応しきれない問題である、と述べている。

オラルマンの子どもたちの言語問題は、彼らの学習意欲にも、学校後の進路にも強い影響を与えている。校長によれば、「読めないから勉強が楽しくない」、「同級生と分かち合えない」、「どうせロシア語ができない」、「どうせ大学に行けない」などのような不登校の理由付けが多いという。

## オラルマンの子どもたちの言語問題への対応に関するビジョン

ボレック村の校長と教員らは、オラルマンの言語問題に関しては、特別な時間割り、教授法及び教材が必要であり、地方予算からの特別な割り当てが求められる、と指摘する。オラルマンの子どもたちが在籍する多くの学校では、学校の可能な範囲でできるだけことがなされているが、学校だけの力では対応しきれないのが現実である。オラルマンの子どもたちが将来大学や職業学校の進学を諦め、就職もできず、現在既にふくれあがっている失業者群に加わる恐れがある。この問題の解決のためには、職を与える前に彼らの満足できる言語能力の習得条件を整備することが必要であり、そしてこれを実現するためには、教育行政制度の中央から地方までの統一された取り組みが求められている。

## 終わりに

カザフスタンでは、独立以降、国家語重視政策の方針が採られ、カザフ語普及が図られてきた。オラルマンの子どもたちの存在は、カザフ語学校の数の増大を後押ししたともいえる。政府は、在外カザフ人呼び寄せ政策によって国内のカザフ人人口の増大とカザフ語通用範囲の拡大をはたした（部分的にこのことはスラブ系民族の国外移住にも依拠する）。60万人以上のオラルマンの存在はカザフ語の普及を強調する必要性を弱めたが、今度は逆に、このオラルマン（及び遠隔農村から職を求めて出てくるカザフ人）の不十分なロシア語能力の向上が緊急な課題となった。実際、オラルマンの子どもたちは複雑な立場に追い込まれているように思われる。すなわち、オラルマンは、一方では、カザフ語の通用範囲を広げる存在であり、労働力不足を補う不可欠な存在となりながらも、他方ではロシア語能力の不足と、それに伴って必要な労働スキルの不足のために、社会から警戒される存在にもなっているのである。このことには寛容と柔軟性を持たなければならない社会全体も責任を負うが、オラルマンに住み慣れた環境から離れてカザフスタンに移住することを呼びかけたカザフスタン政府の責任も重大である。

言語教育政策の基本的課題の一つは、オラルマンの子どもたちの言語問題に早急に取り組むことである。まず求められるのは、学校でのロシア語、カザフ語の制度化と教材・教授法の開発である。この課題への取り組みが、オラルマンの子

どもたちの孤立を予防し、社会での成功のチャンスを拡大することへの第一歩であると考えられる。この問題意識に基づいてカザフスタンの「三言語一体」政策の展開を追究することを、今後の課題としたい。

## 注

- 1) Bhavna Dave, *Kazakhstan: Ethnicity, Language and Power*, Routledge, 2007, p117.
- 2) *Казахстанская Правда*, 01.03.2007, Послание Президента Республики Казахстан народу Казахстана «Новый Казахстан в новом мире» (カザフスタン共和国ナザルバエフ大統領のカザフスタン国民への一般教書「新世界における新しいカザフスタン」)
- 3) 移民法第14条は「オラルマン」という身分の授与の手順を規定しており、第15条は、「オラルマン」の身分を持っている者の権利について規定している。これによると、オラルマンは、一時補助金、社会手当て、及びその他の個別福祉手当を受ける権利を有する。
- 4) Ракишева Б., Сладкий дым Отечества, *Мысль*, 2009, No.1 (ラキシエバ B., 「祖国の甘い香り」, 2009)
- 5) 本稿では岡 (2008年) に依拠して在外カザフ人とカザフ人ディアスポラを同義で使う。(岡津津子, 「祖国を目指して—在外カザフ人のカザフスタンへの移住—」, 『移住と「帰郷」—離散民族と故地』調査研究報告書 アジア経済研究所 2008年, [www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2007\\_04\\_11\\_01.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2007_04_11_01.pdf) 2009年7月30日参照。
- 6) 実際に、1991年11月18日付けのカザフ・ソビエト社会主義共和国閣僚会議 No.711決定「農村地域で働くことを希望する諸共和国及び外国在住のカザフ人のカザフ・ソビエト社会主義共和国への移住の規準と条件について」はこの政策の先端である。
- 7) カザフスタン共和国の法律「カザフスタン共和国の国家独立について」、第7条、1991年12月16日付け No.1008-XII カザフスタン共和国最高会議決定により採択。
- 8) 「カザフスタン共和国の国家アイデンティティの形成に関する基本構想」、1996年、第7章。
- 9) ここでコジバエフ氏の意味する「歴史的正当性の回復」とは、多様な強制的な施策によって祖国からの非難を余儀なくされたカザフ人が祖国へ戻ることである。
- 10) Козыбаев И., О репатриации казахов, *Информационно-аналитический журнал Analytic*, 2007/1 (37), стр82-88. (コジバエフ I., 「カザフ人の帰還について」)
- 11) カザフスタン共和国労働厚生省ホームページ、[www.enbek.kz](http://www.enbek.kz) 2009年9月13日参照。カザフスタン国外に居住するカザフ人ディアスポラの総数は凡そ400万人である。
- 12) カザフスタン共和国統計局ホームページ、2009年9月13日参照。

- 13) カザフスタン共和国統計局、『カザフスタン人口統計2008』（2008）によると、出生率は1999年に1.8、2008年に2.68となっている。
- 14) カザフスタンの総人口の推移は、1989年に16,199,154人、1999年に14,901,641人、2009年に15,776,492人である。カザフスタン共和国統計局ホームページ、[www.stat.kz](http://www.stat.kz)、2009年9月13日参照。
- 15) 例えば、国際移住機関（IOM）の分析ノート『移民の社会統合の経験の比較』（2004）、UNDP カザフスタン事務所『カザフスタンにおけるオラルマンの状況に関するレビュー』（2006）、カザフスタン共和国オンブズマン報告書『カザフスタン共和国における難民とオラルマンの権利保障について』（2008）。
- 16) ここでオラルマンの出身国とは彼らの生まれ育ったカザフスタン以外の国を指す。
- 17) 旧ソ連諸国を除く。
- 18) 筆者が世界カザフ人協会の副会長ママシェフ T 氏に行ったインタビューによる（2009年8月26日）。
- 19) Доклад Уполномоченного по правам человека в Республике Казахстан «О соблюдении прав беженцев и оралманов в Республике Казахстан», Астана-2008, стр95（カザフスタン共和国オンブズマン報告書『カザフスタン共和国における難民とオラルマンの権利保障について』（2008）、95頁）
- 20) 世界カザフ人協会の副会長ママシェフ T 氏へのインタビューより
- 21) Досжанов Б.Б., *Конституционно-правовой статус оралманов в Республике Казахстан*, автореферат диссертации на соискание ученой степени кандидата юридических наук, Алматы, 2008, стр15（ドスジャンフ B、「カザフスタン共和国におけるオラルマンの憲法法律的位置づけ」2008年、15頁）
- 22) カザフ人の言語・地域格差による分裂について一連の研究者が指摘している。  
Харитонов Н.И., Национальный вопрос в Казахстане, *Информационно-аналитический центр по изучению общественно-политических процессов в Казахстане*, 16.06.2006 [http://www.ia-entr.ru/archive/public\\_details8bcf.html?id=30](http://www.ia-entr.ru/archive/public_details8bcf.html?id=30) 2009年9月2日参照（ハリトノバ「カザフスタンにおける民族問題」）  
Smagulova J., Kazakhstan: Language, identity and conflict, *Innovation-Vienna and Abingdon*, 2006, Vol.19, No.3-4, pp303-320  
Tajibaeva S., Kozyrev T., Statehood, Language and Alphabet: Kazakhstan case study, *Central Asia and Caucasus. Journal of Social and Political Studies*, 2007, No.4(46) <http://www.ca-c.org/journal/2007-04-eng/15.shtml> 2009年8月31日参照。
- 23) 実際に2005、2006年に地方から出稼ぎしてきたカザフ人は、アルマティ市の周辺地を占拠し、無届で住宅を建築した。アルマティ市長は、これらの住宅を違法建設とみなし、住民を追い出し、建物を破壊することを指示した。そのカザフ人の三分の一を占めた

- オラルマンらは「自分たちは母国での家も、整った生活環境も惜しまず捨てて、祖国で祖先のことはを使って自由に生きて、次世代が自由に羽ばたいていくことを夢みて政府の呼び寄せに応じて戻ってきた。しかし、祖国では我々は家も、仕事も、コトバすらもない生活に追込まれた。この状態を黙って我慢するつもりはもはやない。今後起こることには政府の責任が重大である」と声明を発表した。
- 24) Международная Организация по Миграции (МОМ), *Сравнительный опыт интеграции иммигрантов. Аналитическая записка*, Подготовлено для Межминистерской Рабочей Группы по Разработке и Реализации Миграционной политики РК, Астана, 2004, стр38-39 (国際移住機関 (IOM) 分析ノート『移民の社会統合の経験の比較』2004年、38-39頁)
  - 25) Козыбаев И., 2009, там же.
  - 26) NGO「エデュケーション・センター『ビリム・中央アジア』」は2005年に「オラルマンたち一質のある教育へのアクセスの問題」という題名でカザフスタンのアルマティ市及び南カザフスタン地方のオラルマンらを対象に現地調査を実施した。本調査の結果を当 NGO に問い合わせ中の段階にあるが、部分的なデータは前掲の UNDP 報告書(2006)に援用されている。
  - 27) ここで地方行政機関はオブルス (県)、アウダン (郡)、カラ (規模により市、町)、アウル (村) の行政機関を意味する。教育行政機関 (教育局) はオブルス、アウダン、カラにおいてある。
  - 28) 2009年8月3日にアルマティ・オブルス、エンベクシカザフ・アウダンの行政中心地、イシック市に所在するエンベクシカザフ教育局にて実施。
  - 29) 全国の初等中等教育学校在籍者数は2,561,600人である (2008年9月1日現在、カザフスタンの統計局ホームページ [www.stat.kz](http://www.stat.kz) 2009年9月23日参照)。オラルマンはのうち6.5% (168,198人) を占める。
  - 30) Агентство по статистике Республики Казахстан, *Распределение численности населения Республики Казахстан по национальностям*, Алматы, 2007 (カザフスタン共和国の統計局、「人口の民族別分布」2007)
  - 31) Малокомплектная школа. 2007年教育法第1条58項によれば、小規模学校とは「少人数在籍者数、統合学級制と特殊な形態で授業を行う普通初等中等教育学校」である。
  - 32) Центр Исследований «Санж», *Доступ к качественному образованию: возможности и ограничения детей из сельских школ РК*, Алматы, 2008 (調査センター SANGE、『質のある教育へのアクセス：カザフスタン共和国の農村学校の児童生徒の可能性と制限』、2008年)
  - 33) Интернатные организации. 2007年教育法第1条27項によれば、寄宿制教育機関とは「特定カテゴリーの者に対して教育権利を保障するために宿泊を可能にし、教育を提供する教育機関」である。

- 34) Ракишева Б., 2009, там же.
- 35) アルマティ・オブルス、エンベクシカザフ・アウダン、ボレック村のゴリキー М. 名称普通初等中等教育学校にて校長、6人の教員を対象に2009年8月4日に実施。
- 36) 前掲、24頁
- 37) カザフスタンでは、2004年に初等中等教育修了資格と大学入学資格を与える国家統一試験が導入された。この試験は、教授言語（カザフ語、またはロシア語）、数学、歴史と志望大学の専門科目（物理、生物、化学、地理、英語、情報処理学）、と「カザフ語」（学校での教授言語はロシア語だった場合）または「ロシア語」（学校での教授言語はカザフ語だった場合）の五つの科目の多数選択式のテストからなる。
- 38) 国際移住機関（IOM）分析ノート、前傾38-39頁
- 39) 例 え ば、Биназарова М., *Формирование коммуникативной компетенции студентов-оралманов на практических занятиях по русскому языку*, диссертация на соискание ученой степени кандидата педагогических наук, Алматы, 2006（ビナザロバ М., 「ロシア語の実習授業におけるオラルマン学生のコミュニケーション能力の形成」2006年）  
Нургалиева С., *Педагогические условия подготовки оралманов к успешной адаптации для обучения в Казахстане*, диссертация на соискание ученой степени кандидата педагогических наук, Астана, 2008（ヌルガリエバ С., 「オラルマンのカザフスタンでの教育への適応の教育学的条件」2008年）。カザフスタンで大学への進学を希望する在外カザフ人のために各大学では予備コースが開設されている。この予備コースは初等中等教育をカザフスタン国外で修了している者を対象とする。
- 40) UNDP 報告書（2006）、前掲、23頁
- 41) カザフ語は1929年までアラビア文字のアルファベット、1929年～1940年間にはラテン文字のアルファベットが使われており、1940年以來キリル文字のアルファベットが使われている。現代カザフ語アルファベットはロシア語アルファベットと同様に33文字とカザフ語の発音を表記するための9字の特殊文字の計42文字からなる。
- 42) Landau J., Kellner-Heinkele B., *Politics of Language in ex-soviet muslim states*, C. Hurst & Co. (Publishers) Ltd, 2001, pp155-166.
- 43) *ibid.*, 176
- 44) ウズベキスタン共和国教育省ホームページ、  
<http://uzedu.uz/rus/info/pokazateli/20072008/> 2009年9月12日参照。
- 45) [http://rus.azattyq.org/content/Kazakhs\\_in\\_Uzbekistan\\_book\\_/1782402.html](http://rus.azattyq.org/content/Kazakhs_in_Uzbekistan_book_/1782402.html)  
2009年9月12日参照。
- 46) Landau J., Kellner-Heinkele (2001), p191.
- 47) <http://www.centrasia.ru/newsA.php?st=1077245220> 2009年9月12日参照。
- 48) Тойшанұлы А., Қазақ тілі және қазақ диспорасының өзара байланыс мәселелері,



- «Қазақ тілі және оралман» ғылыми конференциясының материалдары. Алматы, 2006  
(トイシヤンウリ A.、「カザフ語とカザフ人ディアスポラの相互関係」2006年)
- 49) Save the Children UK, Report Summary, *Education of Kazakh children*, 2006,  
<http://www2.ohchr.org/english/bodies/cerd/docs/ngos/soc.pdf> 2009年9月18日参照。
- 50) <http://www.newsru.com/world/15mar2007/mongolia.html> 2009年9月18日参照。
- 51) 世界カザフ人協会副会長ママシェフ T. 氏へのインタビューより、2009年8月26日に世界カザフ人協会のアルマティ事務所にて実施。
- 52) 中国新疆ウイグル自治区におけるカザフ人協会の会長のインタビューによる。  
[http://www.azattyq.org/content/Kazakhstan\\_abroad\\_\\_china/1361091.html](http://www.azattyq.org/content/Kazakhstan_abroad__china/1361091.html) 2009年9月18日参照。
- 53) 世界カザフ人協会副会長ママシェフ T 氏へのインタビューによる (2009年8月26日)。
- 54) Биназарова М. (2006), Нургалиева С. (2008)
- 55) カザフスタン共和国統計局のホームページ、[www.stat.kz](http://www.stat.kz) 2009年9月18日参照。
- 56) Алтынбекова О., *Этноязыковые процессы в Казахстане*, Алматы, 2006, стр360 (アルティンベコバ O.、「カザフスタンにおける民族言語的プロセス」2006年、360頁)